

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
43 熊本県	100 熊本市	43100	4330005001469	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 熊本県コロニー協会				
(8)主たる事務所の住所	熊本県	熊本市	西区二本木3丁目12-37		
(9)主たる事務所の電話番号	096-353-1291	(10)主たる事務所の F A X 番号	096-351-4303	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.colony-k.com		(14)法人のメールアドレス	soumu@colony-k.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和38年3月27日	(16)法人の設立登記年月日	昭和38年5月15日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	60,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
津留 清	R7.6.13 ~ R9.6	2 無	2 無	1
弁護士				
小柳 久仁子	R7.6.13 ~ R9.6	2 無	2 無	1
校区民生児童委員協議会会長				
貢 芳郎	R7.6.13 ~ R9.6	2 無	2 無	1
二本木大通商栄会会長				
原田 文子	R7.6.13 ~ R9.6	2 無	2 無	1
NPO法人KP5000代表				
合志 明展	R7.6.13 ~ R9.6	2 無	2 無	1
介護施設常務				
高田 隆平	R7.6.13 ~ R9.6	2 無	2 無	1
印刷会社 代表社員				
紫藤 千子	R7.6.13 ~ R9.6	2 無	2 無	0
社会福祉事務所 社会福祉士				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	25,313,032	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
大島 武文	1 理事長 R7.6.13 ~ R9.6	令和5年6月20日	1 常勤	令和7年6月13日	社会福祉法人熊本県コロー協会理事長	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	3
川越 康勝	3 その他理事 R7.6.13 ~ R9.6		1 常勤	令和7年6月13日	熊本コロー作業所管理者	2 無
			3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
後藤 貴司	3 その他理事 R7.6.13 ~ R9.6		1 常勤	令和7年6月13日	熊本福祉工場管理者	2 無
			3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
塩原 晴美	3 その他理事 R7.6.13 ~ R9.6		1 常勤	令和7年6月13日	巨過園管理者兼放課後等デイサービスセンターあした管理者	2 無
			3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
東 真咲	3 その他理事 R7.6.13 ~ R9.6		1 常勤	令和7年6月13日	熊本コロー作業所課長	2 無
			3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
室原 祥三	3 その他理事 R7.6.13 ~ R9.6		1 常勤	令和7年6月13日	熊本県コロー協会法人本部営業課長	2 無
			3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	120,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
隈部 幸一	税理士 R7.6.13 ~ R9.6	2 無	令和7年6月13日
		5 財務管理に識見を有する者（税理士）	3
堀 義親	中小企業診断士 R7.6.13 ~ R9.6	2 無	令和7年6月13日
		6 財務管理に識見を有する者（その他）	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	32	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	20
		常勤換算数	4.0	常勤換算数	9.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月13日	6	6	2		令和6年度事業報告及び決算報告について（承認事項） 役員改選について(承認事項) 定款変更について（承認事項） 1/4

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月29日	6	2	令和6年度事業報告及び収支決算・社会福祉充実残額（承認事項）について 監事監査報告について（報告事項） 役員改選について（承認事項） 人件費積立金の取崩について（承認事項） 育児介護休業規程について（承認事項） 評議員会の招集について（承認事項）
令和7年11月6日	6	2	2025年度上半期の状況及び下半期の取組について（報告事項） 評議員選任解任委員の選任について（承認事項） 育児・介護休業規程の一部変更について（承認事項）
令和8年3月26日	6	2	2025年度補正予算について（承認事項） 2026年度事業計画及び収支予算について（承認事項） 2026年度資金運用計画について（承認事項） 福祉工場製本機器の購入について（承認事項） 通勤手当の変更について（承認事項） 熊本市指導監査の結果について（報告事項） 職務執行状況について（報告事項）

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	隈部 幸一 堀 義親
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	熊本福祉工場 ・デジタル事業の積極的取組を勧める ・労災事故は3件あった。安全教育を徹底すること ・作業ミス原因の詳細分析、防止の為の研修実施、ダブルチェックの強化に引き続き取り組むこと 熊本コロニー作業所 ・病院との連携、特別支援学校への体験実習受入等については引き続き積極的な取組を勧める 巨過園 ・引き続き利用者のニーズに沿った支援内容の充実を勧める 放課後デイサービス ・利用契約者の確保、利用率の向上と療育活動の内容向上に更なる努力をすること グループホーム ・利用者のニーズに沿った支援内容をさらに充実していくこと
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	熊本福祉工場 ・作業ミス発生防止の研修やダブルチェックの強化に取り組み件数、金額ともに減少した。 ・職員への安全教育は引き続き行っている。 熊本コロニー作業所 ・新規利用者は2人増えたが健康上の理由により3人が退所。一般就労者が1人で現在も就労している ・B型の平均工賃月額は年を追って上昇している ・自立訓練の利用者確保として病院との連携、特別支援学校への体験実習受入等に取り組んでいる。 放課後等デイサービスセンターあした ・療育活動のさらなる向上のため研修受講等職員のスキルアップに取り組んでいる 巨過園 ・野菜の袋詰め作業や製本、仕上作業のほか自主生産クッキーの商品開発にも力を入れている

1 0．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	社会福祉法人熊本県コロニー協会	02130112	障害福祉サービス事業(就労継続支援A型)					熊本福祉工場			
		熊本県	熊本市西区	二本木3丁目12-37			3 自己所有	3 自己所有	平成22年4月1日	30	6,947
		ア建設費	昭和39年9月1日					0	916,000		
		イ大規模修繕	昭和42年9月30日			昭和44年11月7日	平成28年8月20日		10,584,000		
001	社会福祉法人熊本県コロニー協会	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)					熊本コロニー作業所			
		熊本県	熊本市西区	二本木3丁目12-37			3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	25	4,880
		ア建設費						0	361,000		
		イ大規模修繕							4,682,256		
001	社会福祉法人熊本県コロニー協会	02130110	障害福祉サービス事業(生活訓練)					熊本コロニー作業所			
		熊本県	熊本市西区	二本木3丁目12-37			3 自己所有	3 自己所有	平成23年12月1日	6	595
		ア建設費						0	68,000		
		イ大規模修繕							826,577		
001	社会福祉法人熊本県コロニー協会	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)					巨過園			
		熊本県	熊本市西区	二本木3丁目12-37			3 自己所有	3 自己所有	平成23年12月1日	25	5,585
		ア建設費	平成16年9月30日					0	649,000		
		イ大規模修繕	令和2年12月15日						4,281,167		
001	社会福祉法人熊本県コロニー協会	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)					グループホームきずな			
		熊本県	熊本市西区	二本木3丁目12-37			3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	28	9,177
		ア建設費	昭和58年3月7日					0	1,392,000		
		イ大規模修繕	平成29年8月25日			令和4年11月5日			148,705,117		
001	社会福祉法人熊本県コロニー協会	02090103	障害児通所支援事業(放課後デイサービス)					放課後等デイサービスセンターあした			
		熊本県	熊本市西区	二本木3丁目12-37			3 自己所有	3 自己所有	平成28年10月1日	10	1,550
		ア建設費				2/4		0	53,620		
		イ大規模修繕									

001	社会福祉法人熊本県ロ 二協会	00000001	本部経理区分				法人本部				
		熊本県	熊本市西区	二本木3丁目12-37			3 自己所有	3 自己所有	平成22年2月1日	0	0
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源 の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度 以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

0

②地域公益事業(円)

0

③公益事業(円)

0

④合計額(①+②+③)(円)

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	3 該当なし
㊦苦情処理結果	3 該当なし
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)

158,664,483

②施設・設備に係る公費(円)

45,320,000

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
なし	なし

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士新田 SMTコンサルティング株式会社
③業務内容	
④費用[年額](円)	1,391,500

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	1 有
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無

④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称